

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第65期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 憲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営管理本部長 奥山 徹
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪府中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉県中央区新町3番地7） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	48,206,391	51,391,632	55,645,701	54,068,024	56,151,829
経常利益 (千円)	733,889	426,936	1,082,959	395,807	1,861,669
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	132,763	224,855	74,004	433,227	1,181,994
包括利益 (千円)	3,532	451,926	689,256	394,816	1,153,356
純資産額 (千円)	17,965,966	18,182,155	18,471,168	18,503,732	19,458,460
総資産額 (千円)	38,596,429	40,240,793	42,032,290	41,783,298	43,228,159
1株当たり純資産額 (円)	1,352.18	1,368.42	1,411.96	1,415.35	1,488.94
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	9.99	16.92	5.63	33.13	90.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	45.2	43.9	44.3	45.0
自己資本利益率 (%)	0.7	1.2	0.4	2.3	6.2
株価収益率 (倍)	32.1	20.8	71.9	-	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	984,398	1,046,330	2,625,173	3,739,894	498,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,392	249,586	878,360	702,328	385,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,153	16,208	436,693	133,564	466,519
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,748,350	11,077,440	12,600,183	8,157,639	8,514,399
従業員数 (人)	886	907	930	897	873
(外、平均臨時雇用者数)	(171)	(184)	(198)	(185)	(209)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	39,112,634	40,240,079	40,161,428	42,974,826	45,621,803
経常利益 (千円)	1,201,020	323,386	646,862	920,696	2,154,580
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	258,351	90,930	363,010	420,867	1,566,557
資本金 (千円)	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057
発行済株式総数 (株)	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975
純資産額 (千円)	18,961,843	18,650,444	18,115,369	18,519,830	19,929,103
総資産額 (千円)	37,696,427	38,022,078	38,651,627	38,702,792	41,251,971
1株当たり純資産額 (円)	1,427.13	1,403.99	1,384.76	1,416.58	1,524.95
1株当たり配当額 (円)	18.00	13.00	13.00	15.00	18.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	19.44	6.84	27.63	32.18	119.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	49.1	46.9	47.9	48.3
自己資本利益率 (%)	1.4	0.5	2.0	2.3	8.1
株価収益率 (倍)	16.5	-	-	16.5	4.0
配当性向 (%)	92.6	-	-	46.6	15.0
従業員数 (人)	631	641	664	659	658
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(6)	(4)	(5)	(4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期および第63期については1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、第61期、第64期および第65期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期および第63期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和16年4月	東京市蒲田区萩中町にて創業
昭和27年12月	東京都品川区大井鎧町3596番地において大成温調工業株式会社を設立
昭和34年3月	建設業法により東京都知事(ほ)第8335号の登録を完了
昭和46年4月	東京都品川区大井一丁目47番1号に移転
昭和47年3月	大成温調サービス株式会社を保守、メンテナンス会社として設立(昭和57年3月大成温調エンジニアリング株式会社に商号変更、平成元年4月当社に吸収合併)
昭和47年5月	大宮出張所を設置(昭和56年3月関東支店に昇格)
昭和47年8月	東北営業所を設置(昭和57年3月東北支店に昇格)
昭和49年1月	建設業法改正により建設大臣許可(般、特48)第2826号を取得
昭和49年5月	大阪営業所を設置(昭和57年3月大阪支店に昇格)
昭和50年10月	横浜営業所を設置(平成元年4月横浜支店に昇格)
昭和53年5月	千葉営業所を設置(平成4年4月東関東支店に昇格)
昭和53年7月	静岡営業所を設置(平成24年4月静岡支店に昇格)
昭和55年11月	株式会社ストアシシステムを店舗用建物の設計および建築、店舗内装の設計および施工会社として設立(平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併)
昭和58年3月	名古屋営業所を設置(平成元年4月名古屋支店に昇格)
昭和58年11月	大成ビル管理株式会社を建物総合管理会社として設立(平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併)
昭和62年8月	温調機器株式会社(平成6年4月温調システム株式会社に商号変更 平成22年4月温調エコシステムズ株式会社に商号変更)を冷暖房機器等の販売会社として設立
昭和62年9月	香港支店を設置(平成21年11月大成温調香港工程有限公司に改組)
平成元年12月	TAISEIONCHO HAWAII, INC. を設立し、平成2年1月アメリカ合衆国ハワイ州設備工事会社AU'S PLUMBING & METAL WORK, INC. (平成6年9月ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONに商号変更)を買収
平成2年2月	温調ブラミング株式会社(平成16年6月当社に吸収合併)をスプリンクラー消火設備工事およびプレハブ配管工事を主とする管工事会社として設立
平成3年1月	大成温調株式会社に商号変更
平成3年10月	横浜技術センターを設置(平成10年4月技術センターに名称変更、平成11年10月技術研究所に統合、平成16年4月中央研究所に吸収)
平成3年12月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	九州支店を設置(平成25年4月「西日本事業部」に改組・再編)
平成7年4月	ONCHO PHILIPPINES, INC. を設立
平成8年3月	本社新社屋(NTビル)竣工
平成10年4月	温調メンテナンス株式会社(平成12年6月当社に吸収合併)をビル管理を主とする会社として、また、プレハブシステム株式会社(平成14年4月温調ブラミング株式会社に吸収合併)をプレハブ配管工事を主とする会社として設立
平成14年11月	本社社屋(NTビル)を流動化
平成15年12月	大成温調機電工程(上海)有限公司を設立
平成16年4月	中央研究所を設置(平成25年4月「環境・省エネグループ」に再編)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年1月	TAISEIONCHO HAWAII, INC. を完全子会社化
平成21年11月	大成温調香港工程有限公司を設立
平成22年2月	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年3月	ぺんぎんアソシエイツ株式会社を設計・施工管理サービス会社として設立
平成26年3月	ぺんぎんメガソーラー発電所を設置し、売電事業を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）および子会社13社ならびに関連会社1社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。

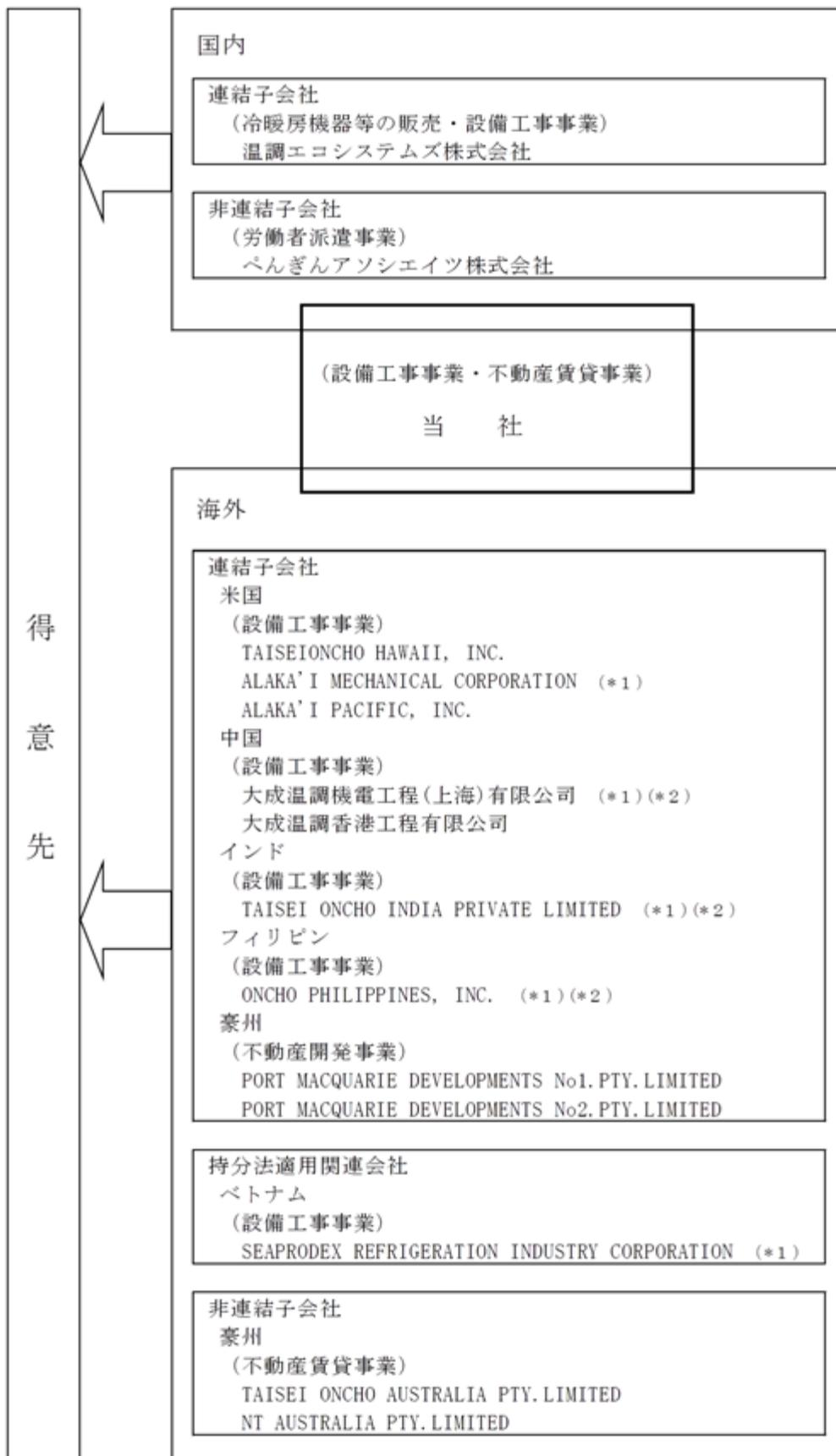
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事業	冷暖房、給排水衛生、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作および工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社5社（会社数 計10社）
不動産賃貸事業	業務用および居住用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社（会社数 計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、太陽光発電事業、その他	温調エコシステムズ株式会社 その他会社3社（会社数 計4社）

なお、報告セグメントごとの区分は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	事業の区分
日 本	大成温調株式会社	設備工事業 不動産賃貸事業
	温調エコシステムズ株式会社	その他の事業（冷暖房機器等の販売） 設備工事業
米 国	TAISEIONCHO HAWAII, INC.	設備工事業
	ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION	設備工事業
	ALAKA'I PACIFIC, INC.	設備工事業
中 国	大成温調機電工程（上海）有限公司	設備工事業
	大成温調香港工程有限公司	設備工事業
イ ン ド	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	設備工事業
フィリピン	ONCHO PHILIPPINES, INC.	設備工事業
そ の 他	2社	その他の事業（不動産開発事業）

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) *1. 当社より人員派遣を受けております。
*2. 当社より技術援助を受けております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 温調エコシステムズ(株)	東京都品川区	20,000	設備工事業 その他の事業	100.0	当社の工事を施工および資材の一部を納入している。また、当社の建物を賃借している。資金援助あり。
TAISEIONCHO HAWAII, INC. (注)2・4	アメリカ合衆国 ハワイ州	US\$14,500千	設備工事業	100.0	役員の兼任あり。
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION (注)3	アメリカ合衆国 ハワイ州	US\$24千	設備工事業	100.0 (100.0)	資金援助あり。
ALAKA'I PACIFIC, INC. (注)3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$10千	設備工事業	100.0 (100.0)	
大成温調機電工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	20,064千中国元	設備工事業	100.0	当社の社員が出向し技術の提供をしている。
大成温調香港工程有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	HK\$15,000千	設備工事業	100.0	
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 デリー市	INR230,000千	設備工事業	100.0	当社の社員が出向し技術の提供をしている。
ONCHO PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国 マカティ市	PHP10,000千	設備工事業	64.0	当社の社員が出向し技術の提供をしている。資金援助あり。
その他2社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	VND243,749,160千	設備工事業	24.9	-
(その他の関係会社) アクアウェッジ(株)	東京都大田区	5,000	-	被所有 15.2	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. TAISEIONCHO HAWAII, INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

TAISEIONCHO HAWAII, INC.

主要な損益情報等

売上高	6,999,512千円
経常利益	288,173千円
当期純利益	304,540千円
純資産額	901,175千円
総資産額	3,060,697千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	671	(4)
米国	60	(195)
中国	97	(3)
インド	20	(-)
フィリピン	25	(7)
報告セグメント計	873	(209)
その他	-	(-)
合計	873	(209)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
658 (4)	42.7	17.9	6,608,718

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	658	(4)
合計	658	(4)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておませんが、労使関係は非常に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」又は「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ緩やかな回復基調が続きましたが、中国の景気減速など顕在化する海外リスクが国内経済に与える影響が懸念されるなど、不安要因は払拭できない状況にありました。

当社グループの建設業界におきましては、慢性的な労働力不足や建設コストの高騰など懸念材料はあるものの、公共投資が減少傾向ながら高水準を維持し、また民間投資も企業業績の改善を受け緩やかな増加基調にあるなど、受注環境の好転が続くなかで、経営環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である、「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、「受注・売上の一層の強化」、「生産性・利益率の向上」、「経営基盤の整備」といった施策を積極的に展開し、生産性と利益の重視を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比1.6%減の570億86百万円となり、売上高は前連結会計年度比3.9%増の561億51百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は受注環境の好転により好採算工事が増加したことや、原価低減が図られたこと等により17億14百万円（前連結会計年度は営業利益41百万円）、経常利益は前連結会計年度比370.3%増の18億61百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に固定資産売却益2億18百万円および火災事故に係る受取保険金1億95百万円を計上し、特別損失に訴訟損失引当金繰入額や減損損失等合計2億43百万円を計上し、また、法人税等を計上した結果、11億81百万円（前連結会計年度は4億33百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、ONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」および「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は435億74百万円となり、売上高は462億36百万円、セグメント利益は19億94百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は116億29百万円となり、売上高は69億99百万円、セグメント利益は2億87百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は16億10百万円となり、売上高は25億73百万円、セグメント損失は4億28百万円となりました。

「インド」におきましては受注高は1億13百万円となり、売上高は1億2百万円、セグメント損失は92百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高は1億58百万円となり、売上高は2億39百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し、当連結会計年度末には85億14百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー - の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は4億98百万円（前連結会計年度は37億39百万円の使用）となりました。

これは主に資金の増加要因となる税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加等が、資金の減少要因となる売上債権の増加や、未成工事受入金の減少等を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は3億85百万円（前連結会計年度は7億2百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入および投資有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は4億66百万円（前連結会計年度は1億33百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払いおよび短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	43,574,028	96.9
米国(千円)	11,629,167	145.6
中国(千円)	1,610,444	37.6
インド(千円)	113,941	31.6
フィリピン(千円)	158,674	37.0
報告セグメント計(千円)	57,086,255	98.4
その他(千円)	-	-
合計(千円)	57,086,255	98.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	46,236,961	106.1
米国(千円)	6,999,512	122.8
中国(千円)	2,573,395	66.1
インド(千円)	102,021	23.2
フィリピン(千円)	239,938	54.3
報告セグメント計(千円)	56,151,829	103.9
その他(千円)	-	-
合計(千円)	56,151,829	103.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
4. 前連結会計年度および当連結会計年度において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高および施工高

第64期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	31,144,438	23,458,956	54,603,394	23,306,862	31,296,532	0.4	135,944	23,102,844
産業施設工事	2,468,753	6,828,714	9,297,467	6,173,885	3,123,582	3.3	102,643	5,813,537
営繕・保守工事	2,985,704	13,812,530	16,798,234	13,263,645	3,534,589	4.6	163,834	13,231,396
計	36,598,896	44,100,200	80,699,097	42,744,393	37,954,704	1.1	402,423	42,147,778

第65期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	31,296,532	24,425,293	55,721,825	26,269,747	29,452,077	0.4	106,070	26,239,873
産業施設工事	3,123,582	6,122,296	9,245,878	6,096,240	3,149,638	5.1	160,525	6,154,121
営繕・保守工事	3,534,589	12,182,976	15,717,565	13,012,158	2,705,406	8.6	233,576	13,081,900
計	37,954,704	42,730,565	80,685,269	45,378,146	35,307,122	1.4	500,172	45,475,895

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

4. 当期受注高および当期売上高としては、上記当期受注工事高および当期完成工事高のほかにその他の売上高に係るものがあり、その内訳は次のとおりであります。

区分	第64期	第65期
不動産賃貸事業(千円)	180,348	150,298
その他の事業(千円)	50,084	93,357
計(千円)	230,432	243,656

受注工事高の受注方法別比率
工事受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	一般施設工事	20.2	79.8	100.0
	産業施設工事	24.9	75.1	100.0
	営繕・保守工事	37.3	62.7	100.0
第65期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	一般施設工事	12.5	87.5	100.0
	産業施設工事	35.5	64.5	100.0
	営繕・保守工事	42.6	57.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	一般施設工事	6,793,542	16,513,319	23,306,862
	産業施設工事	572,607	5,601,277	6,173,885
	営繕・保守工事	3,098,637	10,165,007	13,263,645
	計	10,464,788	32,279,605	42,744,393
第65期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	一般施設工事	10,055,954	16,213,793	26,269,747
	産業施設工事	297,733	5,798,506	6,096,240
	営繕・保守工事	2,273,981	10,738,177	13,012,158
	計	12,627,669	32,750,477	45,378,146

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第64期の完成工事のうち請負金額が5億円以上の主なもの

- ・(株)大林組 シマノ本社工場空調衛生設備工事
- ・鹿島建設(株) ベニバナウォーク桶川空調衛生設備工事
- ・東洋建設(株) センコー商事(株)潮見S I Fビル 東京ファッションロジスティックセンター
給排水衛生設備工事
- ・静岡県 草薙総合運動場 このはなアリーナ機械設備工事
- ・東京都住宅供給公社 コーシャハイム向原給排水およびその他設備工事

第65期の完成工事のうち請負金額が8億円以上の主なもの

- ・前田建設工業(株) 東葛病院機械設備工事
- ・西松建設(株) 上都賀厚生農業協同組合連合会上都賀総合病院空調・衛生設備工事
- ・(株)浅沼組 ザ・タワー横須賀中央給排水衛生空調設備工事
- ・(株)フジタ ザ・レジデンス津田沼奏の杜給排水衛生設備工事
- ・利根保健生活協同組合 利根保健生活協同組合利根中央病院機械設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)および当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当する相手先はありません。

手持工事高（平成28年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
一般施設工事	12,795,274	16,656,803	29,452,077
産業施設工事	1,320,366	1,829,271	3,149,638
営繕・保守工事	426,519	2,278,887	2,705,406
計	14,542,159	20,764,962	35,307,122

（注） 手持工事のうち請負金額が10億円以上の主なものは次のとおりであります。

・(株)三晃空調	西新宿5丁目中央北地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事（A1地区）給排水衛生設備工事	平成29年10月完成予定
・東京都	豊洲新市場（仮称）管理施設棟建設外市場衛生検査所整備空調設備工事	平成28年8月完成予定
・(株)大林組	（仮称）帝京大学八王子キャンパス新校舎棟新築工事給排水衛生設備工事	平成29年11月完成予定
・清水建設(株)	国立研究開発法人国立がん研究センター新総合棟給排水衛生設備工事	平成29年3月完成予定
・(株)熊谷組	四ツ木斎場全面建替工事空調設備工事	平成28年11月完成予定

3【対処すべき課題】

当社グループは2020年を展望した成長戦略として、“Decade Strategy 2020”を制定し、「人づくりの会社として成長する」を基本的な成長理念に、長期的な収益力の強化に取り組んでおります。

次年度は当期を初年度とする新しい中期経営計画の2年目にあたり、“Decade Strategy 2020”の折り返し地点となります。グループのより長期的かつ安定的な利益成長を図るべく、当期に引き続き、「質の重視」を経営の基本方針として、さらにその取り組みを前進・加速させてまいります。

具体的には、働き方の見直しやアウトソーシングの推進などによる「生産性の向上」、ファシリティ事業の拡大や海外事業の収益安定化などによる「利益の確保」、人づくり施策の推進や品質・安全・法令順守体制の強化などによる「経営基盤の整備」を推し進めてまいります。また、10年後、さらにそれ以降を見据えた長期的経営課題の観点から、外国人技術者の確保・育成や、人材派遣、不動産を中心としたストックビジネスにも着実に取り組んでまいります。

限りある経営資源の適正配分と効率化により収益性を高めると同時に、その取り組みが株式市場から適正にご評価いただけるよう、次年度を「IR強化元年」と位置付け、投資家様への情報発信を質・量ともに強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

(2) 民間設備投資の変動リスク

国内外の経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画の中止や延期、縮小の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の信用調査等を行い、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります。当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争の激化によるリスク

当社グループは請負工事業として、厳しい受注競争下にあります。工事損失引当金の計上により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理、採算割れ防止のための個別物件管理等を行っておりますが、工事途中で設計変更、手直し工事、建設資材および労務費の高騰等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への積極的な展開を図っており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は17.7%（当期実績）を占めております。

これらの海外市場における景気、為替変動、政治情勢等の変動および法規制の改正等が、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外売上高等に関する詳細は、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」として開示しております。

(7) 建設業従事者の高齢化のリスク

当社グループは、若年者の継続的な求人および教育、グループ会社であるペンぎんアソシエイツ株式会社によるグローバルな人材活用の推進、協力業者の新規開拓等により技術力のある人材の確保に努めておりますが、工事従事者の高齢化、熟練技術者の不足等により各個別現場において重大な支障が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査および教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておきませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用および賃貸用不動産としての不動産ならびに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社技術本部、環境・省エネ統括部、環境技術開発センターを核とした研究開発部門は、環境負荷の少ない快適な環境づくりを追求し、設備工事業を通じて、省エネルギーシステム開発を中心に組み立てまいりました。また、空調設備システムの性能評価法・改善方法ならびにエネルギー消費量の計測技術についての研究を行っております。これらの成果は設備の省エネルギー診断、節電・省エネルギー改修提案またはリニューアル設計技術に応用することに寄与しております。

当連結会計年度における研究開発費は58百万円であります。また、当連結会計年度の主な研究開発活動は以下のとおりです。

(1) 設備の省エネルギー診断技術およびその評価法

空調システムの運転状態におけるエネルギー消費量や空気温度などの状態量を計測し、そのデータを解析して設備システム性能を診断し検証して、リニューアル提案に地球温暖化対策、CO₂削減、省エネルギー対策に活用しております。

(2) 気流シミュレーションの活用による最適設計手法

大空間または特殊空調などの設備設計において温度、気流などをシミュレートすることにより、その設備性能を予測、評価するエンジニアリング支援ツールとして活用しております。設備施工後の計測による実測値とシミュレーション予測とを比較評価して、さらにシミュレーションの精度を向上し、品質の高い設計・施工を目指しております。

(3) 再生可能エネルギー熱利用の地中熱利用システムの開発

地中土壌の保有熱容量と地下水を熱源とするシステムは再生可能エネルギーのひとつとして徐々に普及している技術です。従来は、ボアホール方式（深井戸熱交換方式）で熱交換しておりましたが、メーカー、コンサルタントと共同で、カーペット方式（浅度熱交換方式）によるコスト、仕様の省エネを研究開発しております。

(4) アルカリ性次亜水利用による除菌、消臭効果の検証

次亜塩素イオンをアルカリ水溶液に安定化させると、揮発することがないので、従来の次亜塩素系と全く異なる性質となります。細菌、ウイルス、バクテリアなどの有機物に接触すると次亜塩素酸が反応し、それらを分解、消滅させるため、除菌、消臭が瞬時におこなわれるという効果のあるアルカリ性次亜水の検証を行っております。

(5) 次世代農業の研究

農業施設全般の、総合的環境制御と効率化をめざして、スマートアグリ研究会の会員になり複数の企業と共同開発研究を行っております。当社の分野は熱源システムで自然エネルギーの利用等で実証検証および研究開発を担当しております。

なお、不動産賃貸事業およびその他の事業において研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」又は「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債および収益・費用の計上に関しましては見積りによる判断を行っております。貸倒引当金、工事損失引当金等の各種引当金、退職給付に係る負債および工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積りおよび判断については、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価・検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は349億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億10百万円増加しております。その主な要因は、現金及び預金が3億74百万円、受取手形・完成工事未収入金等が23億30百万円、電子記録債権が6億44百万円それぞれ増加し、未成工事支出金が3億5百万円、その他が9億円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は82億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億65百万円減少しております。その主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物が7億2百万円減少し、投資その他の資産のその他が2億85百万円増加したこと等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は226億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億52百万円増加しております。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が12億45百万円、未払法人税等が4億43百万円それぞれ増加し、未成工事受入金が7億43百万円、工事損失引当金が3億95百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は11億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加しております。その主な要因は、関係会社整理損失引当金が61百万円増加し、退職給付に係る負債が41百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産残高は194億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億54百万円増加しております。その主な要因は、利益剰余金が9億85百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が65百万円減少したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注環境の好転が続くなか、売上高は前連結会計年度に比べ3.9%増収の561億51百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は受注環境の好転により好採算工事が増加したことや、原価低減が図られたこと等により17億14百万円（前連結会計年度は営業利益41百万円）となり、経常利益は前連結会計年度に比べ370.3%増の18億61百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に固定資産売却益2億18百万円および火災事故に係る受取保険金1億95百万円を計上し、特別損失に訴訟損失引当金繰入額や減損損失等合計2億43百万円を計上し、また、法人税等を計上した結果、11億81百万円（前連結会計年度は4億33百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ3.9%増収の561億51百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、ONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは設備工事事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」および「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。

報告セグメントの売上高は次のとおりであります。

「日本」・・・462億36百万円

「米国」・・・69億99百万円

「中国」・・・25億73百万円

「インド」・・・1億2百万円

「フィリピン」・・・2億39百万円

売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ2.8ポイント減少し、88.8%となりました。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少し、8.1%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の41百万円から16億72百万円増加して17億14百万円となっております。

売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ3.0ポイント増加し、3.1%となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の3億53百万円の収益（純額）から1億47百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の3億95百万円から14億65百万円増加して18億61百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ2.6ポイント増加し、3.3%となりました。

特別損益

当連結会計年度において特別利益に固定資産売却益や火災事故に係る受取保険金、特別損失に訴訟損失引当金繰入額や減損損失等を計上した結果、1億70百万円の利益（純額）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失4億33百万円から16億15百万円増加して11億81百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ緩やかな回復基調が続きましたが、中国の景気減速など顕在化する海外リスクが国内経済に与える影響が懸念されるなど、不安要因は払拭できない状況にありました。

当社グループの建設業界におきましては、慢性的な労働力不足や建設コストの高騰など懸念材料はあるものの、公共投資が減少傾向ながら高水準を維持し、また民間投資も企業業績の改善を受け緩やかな増加基調にあるなど、受注環境の好転が続くなかで、経営環境は堅調に推移いたしました。

従いまして、当社グループの受注予算、売上予算および利益予算は、現状において合理的に見積られる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何では予算達成が困難になる可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは2020年を展望した成長戦略として、“Decade Strategy 2020”を制定し、「人づくりの会社として成長する」を基本的な成長理念に、長期的な収益力の強化に取り組んでおります。

次年度は当期を初年度とする新しい中期経営計画の2年目にあたり、“Decade Strategy 2020”の折り返し地点となります。グループのより長期的かつ安定的な利益成長を図るべく、当期に引き続き、「質の重視」を経営の基本方針として、さらにその取り組みを前進・加速させてまいります。

具体的には、働き方の見直しやアウトソーシングの推進などによる「生産性の向上」、ファシリティ事業の拡大や海外事業の収益安定化などによる「利益の確保」、人づくり施策の推進や品質・安全・法令順守体制の強化などによる「経営基盤の整備」を推し進めてまいります。また、10年後、さらにそれ以降を見据えた長期的経営課題の観点から、外国人技術者の確保・育成や、人材派遣、不動産を中心としたストックビジネスにも着実に取り組んでまいります。

限りある経営資源の適正配分と効率化により収益性を高めると同時に、その取り組みが株式市場から適正にご評価いただけるよう、次年度を「IR強化元年」と位置付け、投資家様への情報発信を質・量ともに強化してまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加し、当連結会計年度末には85億14百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー - の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は4億98百万円（前連結会計年度は37億39百万円の使用）となりました。

これは主に資金の増加要因となる税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加等が、資金の減少要因となる売上債権の増加や、未成工事受入金の減少等を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は3億85百万円（前連結会計年度は7億2百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入および投資有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は4億66百万円（前連結会計年度は1億33百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払いおよび短期借入金の返済によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	日本	649,301	5,734	1,000,136 (2,038.14)	68,415	1,723,588	293

(注) 1. 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地 (m^2)	建物 (m^2)
本社	619.03	909.47

2. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料(千円)
本社	CAD用コンピューター式	3.5~5	57,468
本社	その他コンピューター式	3.5~5	41,796

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月1日 (注)	-	14,364,975	-	5,195,057	59,999	5,086,553

(注) 資本準備金の増加額は子会社温調ブラミング㈱の吸収合併によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	13	93	18	1	1,144	1,272	-
所有株式数 (単元)	-	172	59	3,648	635	1	9,742	14,257	107,975
所有株式数の 割合(%)	-	1.21	0.41	25.59	4.45	0.01	68.33	100.00	-

(注) 自己株式1,296,306株は、「個人その他」に1,296単元および「単元未満株式の状況」に306株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アクアウェッジ株式会社	東京都大田区池上7丁目18番9号	1,986	13.83
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,627	11.33
大成温調株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,296	9.02
水谷 日出夫	東京都大田区	1,112	7.75
河村 和平	東京都品川区	803	5.59
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	701	4.88
一般財団法人ぺんぎん奨学財団	東京都大田区山王2丁目1番8号	700	4.87
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	196	1.36
青木 錠衛	東京都港区	180	1.25
和田 ふみ子	東京都世田谷区	150	1.04
計	-	8,752	60.93

(注) 前事業年度末現在主要株主であったアミー・コーポレーション株式会社は、当事業年度末では主要株主でなくなり、アクアウェッジ株式会社が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,296,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,961,000	12,961	同上
単元未満株式	普通株式 107,975	-	-
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	12,961	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式306株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 1丁目47番1号	1,296,000	-	1,296,000	9.02
計	-	1,296,000	-	1,296,000	9.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,921	2,524,944
当期間における取得自己株式	1,031	527,046

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,296,306	-	1,297,337	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨の定款の規定を設けております。なお、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を株主総会の決議によって行うことを基本方針としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	235,236	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	420	380	468	565	610
最低(円)	302	273	319	399	429

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	501	565	586	550	519	504
最低(円)	481	477	518	471	429	476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		水谷 憲一	昭和51年12月25日生	平成15年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員海外グループ統括、グリーンエナジー本部長および業務管理室長 平成22年4月 上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 平成22年6月 取締役上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 平成23年4月 取締役海外事業本部長兼東南アジア事業部長兼経営企画グループ管掌 平成24年4月 取締役社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌 平成24年10月 常務取締役社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌 平成25年4月 常務取締役社長室長兼本社管理グループ管掌兼経営企画グループ管掌兼汎太平洋事業部管掌兼中国事業本部長 平成26年4月 常務取締役社長室長兼汎太平洋事業部管掌兼本部長 平成26年10月 常務取締役社長室長兼汎太平洋事業部管掌 平成27年4月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	14
取締役会長		水谷 大介	昭和15年12月15日生	昭和39年4月 ㈱飯野川崎トラベル入社 昭和42年11月 当社入社、取締役 昭和55年3月 代表取締役社長 平成22年4月 代表取締役会長 平成28年4月 取締役会長(現任)	(注) 4	40
取締役副会長		中尾 信雄	昭和23年3月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年4月 執行役員関東支店長 平成17年4月 常務執行役員関東支店長 平成19年4月 常務執行役員関東支店長兼首都圏エンジニアリング事業部管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員関東支店長兼首都圏エンジニアリング事業部管掌 平成20年4月 常務取締役上席執行役員チームE & Rおよびチーム東日本統括兼関東支店長 平成21年4月 専務取締役チームE & Rおよびチーム東日本管掌 平成22年4月 取締役副社長兼首都圏事業本部長 平成23年4月 取締役副社長 平成25年4月 取締役副社長中国事業本部管掌兼営業推進本部管掌 平成26年4月 取締役副社長中国事業本部管掌 平成27年4月 取締役副社長 平成28年4月 取締役副会長(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	西日本事業本 部長	中村 恭三	昭和26年10月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東関東支店長 平成18年4月 常務執行役員首都圏第二事業部 長 平成20年4月 上席執行役員首都圏第二事業部 長 平成22年6月 取締役上席執行役員首都圏事業 本部副本部長兼営業事業部長 平成23年4月 取締役営業推進副本部長 平成24年4月 常務取締役営業推進副本部長 平成25年4月 常務取締役インド事業部管掌兼 首都圏事業本部長 平成26年4月 専務取締役西日本事業本部管掌 兼営業推進本部管掌 平成27年4月 取締役専務執行役員西日本事業 本部長(現任)	(注)4	10
取締役 専務執行役員	社長室長兼経 営管理本部長	奥山 徹	昭和26年9月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員経営戦略本部長 平成22年4月 上席執行役員経営企画グループ 統括兼経営企画本部長 平成26年4月 上席執行役員本社管理グループ 管掌兼経営企画グループ管掌 平成26年6月 取締役本社管理グループ管掌兼 経営企画グループ管掌 平成27年4月 取締役常務執行役員経営管理本 部長 平成28年4月 取締役専務執行役員社長室長兼 経営管理本部長(現任)	(注)4	8
取締役 常務執行役員	首都圏事業本 部長	野口 光男	昭和28年8月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員関東支店副支店長 平成23年4月 上席執行役員東日本事業本部副 本部長兼関東支店長 平成25年11月 上席執行役員東日本事業本部長 兼東北支店長 平成28年4月 常務執行役員首都圏事業本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員首都圏事業 本部長(現任)	(注)4	8
取締役 常務執行役員	東日本事業本 部長	小熊 和彦	昭和28年8月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成22年4月 執行役員首都圏事業本部工事事 業部副事業部長 平成24年4月 上席執行役員首都圏事業本部副 本部長兼首都圏工事事業部長 平成26年4月 上席執行役員首都圏事業本部長 平成28年4月 常務執行役員東日本事業本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員東日本事業 本部長(現任)	(注)4	7
取締役 常務執行役員	営業推進本 部長	志田 憲彦	昭和30年9月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員首都圏第一事業部 平成23年4月 執行役員首都圏事業本部副本部 長兼首都圏営業事業部長 平成26年4月 上席執行役員営業推進本部副本 部長 平成28年4月 常務執行役員営業推進本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員営業推進本 部長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		河村 和平	昭和30年8月15日生	昭和56年7月 当社入社 平成14年4月 執行役員管理本部長 平成20年4月 上席執行役員本社管理グループ 統括補佐兼管理本部長 平成24年4月 執行役員東海事業本部副本部長 兼静岡支店長 平成26年4月 執行役員本社管理グループ統 括・管理本部長 平成27年4月 上席執行役員経営管理本部副本 部長兼管理統括部長 平成28年4月 上席執行役員経営管理本部副本 部長 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)5	803
取締役 (監査等委員)		大久保 和正	昭和28年12月8日生	昭和53年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和59年7月 国税庁伊丹税務署長 平成18年7月 財務省中国財務局長 平成22年7月 財務省大臣官房審議官 平成23年4月 武蔵野大学政治経済学部(現経 済学部)教授(現任) 平成23年6月 当社社外監査役 平成27年6月 当社社外取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		公文 敬	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀 行)入行 昭和63年12月 ドイツDKB副社長 平成14年7月 ㈱みずほ銀行調査部長兼みずほ 総合研究所㈱執行役員チーフエ コノミスト調査本部副本部長 平成21年5月 ㈱夕カキュー監査役 平成21年6月 共同印刷㈱社外監査役(現任) 平成27年6月 当社社外監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		伏見 幸洋	昭和27年4月13日生	昭和51年4月 ㈱静岡銀行入行 平成10年12月 同行 池袋支店長 平成17年6月 同行 取締役執行役員コンプラ イアンス・リスク管理担当経営 統括副本部長兼リスク統括部長 平成24年6月 同行 取締役(非常勤) 静岡ビジネスクリエイト㈱代表 取締役会長 平成27年6月 当社社外監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)5	-
計						907

- (注) 1. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 大久保和正、公文敬および伏見幸洋は、社外取締役であります。
3. 河村和平、大久保和正、公文敬および伏見幸洋は、監査等委員であります。なお、河村和平は常勤の監査等委員であります。
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 代表取締役社長水谷憲一は、取締役会長水谷大介の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は事業運営を行うにあたり、経営の効率化を追求するとともに、事業を取り巻くリスク管理、およびコンプライアンスの徹底を重要課題として認識し、業務内容の透明性ならびに財務報告の信頼性を確保することを基本方針としております。そのため、当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、監査等委員会設置会社に移行し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図っております。

そのうえで当社は、取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定および業務の執行の監督を行う一方、取締役を中心とした経営会議を原則として月2回以上開催し、経営状況の変化に応じたスピーディーな経営戦略の見直しができる体制を整えております。

また、監査等委員である取締役4名（うち3名は社外取締役）は、取締役の職務の執行、企業活動の適法性、妥当性について検討するため経営会議その他重要な会議に出席し、関連帳票の閲覧を行うとともに、積極的な意見を陳述し監査機能の強化につとめることとなっております。

さらに、複数の弁護士事務所と顧問契約を交わし法律問題が発生した場合には適時判断、助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求等に対しては毅然とした態度で臨むと共に、適宜に警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、会社全体として速やかに対応してまいります。また、「反社会的勢力との対応要領」を社内電子掲示板に掲載し、社員の周知徹底を図っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとした利害関係者に対する公正で透明性の高い経営を最優先に据え、監査等委員会設置会社制度を採用することで、コーポレート・ガバナンスを充実することにより、企業価値の最大化に努めております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を制定し、当社グループのリスク管理に関する基本的事項を定めております。

リスク管理の取組みに関する重要事項の決定は取締役会が行い、また、代表取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する個別課題についての協議・検討等を行っております。さらに、代表取締役がリスク管理担当役員を指名し、リスク管理担当役員はリスク管理担当責任者として、当社グループの全役職員に対してリスク管理の取組みについて、周知徹底を図っております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社の内部監査部門および監査等委員会監査の組織は、内部監査部門は7名、監査等委員会は4名（うち社外取締役3名）で構成されております。

内部監査部門は監査等委員会と協力し、監査計画に基づき業務執行全般についての業務監査を行うこととなっております。

また、監査等委員会と会計監査人は定期的に、また、必要に応じて会合を設け、監査計画、監査実施状況および監査結果についてお互いに情報交換ならびに意見交換を行うこととなっております。

なお、監査等委員である取締役河村和平は、長年にわたり経営管理業務に携わり、経理部長、管理本部長等の要職を歴任し、財務および会計に関する相当の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に優成監査法人と契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	加藤善孝
指定社員	業務執行社員	本間洋一
指定社員	業務執行社員	石上卓哉

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	5名

社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

当社の社外取締役である大久保和正氏は、長年にわたり財務省（旧大蔵省）の要職を、社外取締役公文敬氏は長年にわたり金融機関において、海外および研究機関の要職を、社外取締役伏見幸洋氏は長年にわたり金融機関において、コンプライアンス・リスク管理および監査業務の要職をそれぞれ歴任しており、社外取締役（監査等委員）として経営の監視や適切な助言をいただくことにより、当社および当社子会社の監査体制の一層の強化が期待できるものと判断し、社外取締役（監査等委員）に選任しております。

社外取締役は、経営会議、全社本部長会議等の各種会議への出席、または、常勤監査等委員からの結果報告を受けるほか、会計監査人との監査結果についての情報交換および内部監査室との監査についての意見交換等を通じて、監査部門との連携を図っております。

なお、当社は社外取締役を選任するため、東京証券取引所が公表している「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」等を参考に、独立性に関する基準または方針を定めております。

社外取締役3名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	215,578	192,441	23,137	9
監査役 (社外監査役を除く。)	10,937	10,500	437	1
社外役員	20,125	19,200	925	4

ロ 役員ごとの報酬等の総額については、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

ハ 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

ニ 役員の報酬等については、経済情勢、経営状況および従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、各役員の報酬等の額は、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し決定しております。

ホ 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第45回定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

ヘ 監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第40回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

（平成28年6月28日開催の定時株主総会以降）

・ 役員の報酬等については、経済情勢、経営状況および従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬額は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、各役員の報酬等の額は、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し決定しております。

- ・ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- ・ 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

47銘柄 1,727,317千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	1,000,000	226,000	企業間取引の強化
三菱鉛筆(株)	50,000	147,950	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	178,725	132,078	企業間取引の強化
(株)白洋舎	400,000	94,400	企業間取引の強化
日産自動車(株)	70,000	64,400	企業間取引の強化
リンテック(株)	31,000	61,008	企業間取引の強化
東京瓦斯(株)	109,000	57,116	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	39,000	39,273	円滑な金融取引の維持
藤田観光(株)	100,000	33,200	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	30,000	24,870	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	23,300	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	21,420	円滑な金融取引の維持
(株)日立製作所	20,000	15,240	企業間取引の強化
(株)長谷工コーポレーション	22,168	14,320	企業間取引の強化
日産東京販売ホールディングス(株)	35,000	12,775	企業間取引の強化
インターライフホールディングス(株)	49,108	8,643	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,640	7,733	円滑な金融取引の維持
荏原実業(株)	3,000	4,191	企業間取引の強化
(株)大気社	1,000	2,238	企業間取引の強化
日比谷総合設備(株)	1,452	2,162	企業間取引の強化
三井住友建設(株)	13,000	1,404	企業間取引の強化
(株)倉元製作所	7,500	1,290	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	1,100	1,162	企業間取引の強化
新日本空調(株)	1,600	1,040	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	1,000	961	企業間取引の強化
(株)テクノ菱和	1,597	795	企業間取引の強化
ダイダン(株)	1,210	659	企業間取引の強化
三機工業(株)	1,000	654	企業間取引の強化
(株)ヤマト	1,100	383	企業間取引の強化
(株)朝日工業社	1,000	378	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	1,000,000	573,000	企業間取引の強化
三菱鉛筆(株)	50,000	241,500	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	196,170	185,184	企業間取引の強化
(株)白洋舎	400,000	104,000	企業間取引の強化
日産自動車(株)	70,000	72,905	企業間取引の強化
リンテック(株)	31,000	62,434	企業間取引の強化
藤田観光(株)	100,000	58,200	企業間取引の強化
東京瓦斯(株)	109,000	57,192	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	39,000	31,668	円滑な金融取引の維持
日特エンジニアリング(株)	30,000	29,550	企業間取引の強化
(株)長谷工コーポレーション	24,729	25,916	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	17,650	円滑な金融取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	16,480	円滑な金融取引の維持
インターライフホールディングス(株)	54,866	10,808	企業間取引の強化
(株)日立製作所	20,000	10,532	企業間取引の強化
日産東京販売ホールディングス(株)	35,000	9,730	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,640	7,113	円滑な金融取引の維持
荏原実業(株)	3,000	3,648	企業間取引の強化
(株)大気社	1,000	2,714	企業間取引の強化
(株)倉元製作所	7,500	2,377	企業間取引の強化
日比谷総合設備(株)	1,452	2,288	企業間取引の強化
新日本空調(株)	1,600	1,590	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	1,100	1,555	企業間取引の強化
三井住友建設(株)	13,000	1,313	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	1,000	1,253	企業間取引の強化
(株)テクノ菱和	1,597	1,074	企業間取引の強化
三機工業(株)	1,000	901	企業間取引の強化
ダイダン(株)	1,210	900	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	1,152	838	企業間取引の強化
(株)ヤマト	1,100	506	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	37,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	37,500	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模および業種の特性等を総合的に勘案して、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の連結財務諸表および事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度および前々事業年度 太陽A S G 有限責任監査法人（現太陽有限責任監査法人）

前連結会計年度および前事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

太陽A S G 有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成26年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である太陽A S G 有限責任監査法人は、平成26年6月27日開催予定の第63回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに優成監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や会計専門誌等の定期購読を行い、会計基準の設定および改廃について注視しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,311,063	8,685,371
受取手形・完成工事未収入金等	18,853,901	21,184,437
電子記録債権	1,190,316	1,835,139
有価証券	114,182	48,098
未成工事支出金	3 1,391,917	3 1,086,700
商品	12,669	16,307
原材料	140,794	137,961
繰延税金資産	369,753	294,597
その他	2,810,922	1,910,006
貸倒引当金	158,808	251,800
流動資産合計	33,036,712	34,946,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,273,326	2 3,571,014
機械装置及び運搬具	2 1,592,702	1,793,065
土地	2 1,987,841	2 1,869,863
その他	373,139	2 145,905
減価償却累計額	3,407,827	3,253,076
有形固定資産合計	4,819,183	4,126,772
無形固定資産	116,104	132,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,802,878	1 2,744,191
長期貸付金	475,040	474,979
繰延税金資産	104,072	87,514
その他	2 1,405,867	2 1,691,706
貸倒引当金	976,562	976,401
投資その他の資産合計	3,811,297	4,021,990
固定資産合計	8,746,585	8,281,339
資産合計	41,783,298	43,228,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 17,559,541	2 18,804,756
短期借入金	2 724,678	2 514,891
未払法人税等	277,509	721,185
未成工事受入金	1,590,993	847,918
賞与引当金	279,987	281,976
完成工事補償引当金	48,549	56,638
工事損失引当金	3 565,862	3 170,820
訴訟損失引当金	50,000	103,085
その他	1,090,907	1,139,088
流動負債合計	22,188,029	22,640,361
固定負債		
長期借入金	2,196	1,936
退職給付に係る負債	857,729	816,632
関係会社整理損失引当金	-	61,000
その他	231,609	249,767
固定負債合計	1,091,535	1,129,337
負債合計	23,279,565	23,769,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	7,736,510	8,722,401
自己株式	386,829	389,354
株主資本合計	17,631,986	18,615,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566,888	609,460
為替換算調整勘定	400,010	334,819
退職給付に係る調整累計額	95,153	101,171
その他の包括利益累計額合計	871,745	843,108
純資産合計	18,503,732	19,458,460
負債純資産合計	41,783,298	43,228,159

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	53,171,372	55,201,680
その他の売上高	896,652	950,149
売上高合計	54,068,024	56,151,829
売上原価		
完成工事原価	2 48,896,493	2 49,102,210
その他の売上原価	643,266	773,543
売上原価合計	49,539,760	49,875,754
売上総利益	4,528,263	6,276,075
販売費及び一般管理費		
役員報酬	271,035	266,589
従業員給与手当	1,933,993	2,023,925
賞与引当金繰入額	78,767	93,756
退職給付費用	90,905	87,522
法定福利費	293,397	308,352
事務用品費	110,697	102,860
旅費及び交通費	176,350	173,966
交際費	61,010	59,444
地代家賃	293,139	240,487
租税公課	118,372	124,816
貸倒引当金繰入額	103,104	102,122
貸倒損失	-	7,259
研究開発費	46,403	58,458
その他	909,212	912,120
販売費及び一般管理費合計	1 4,486,389	1 4,561,682
営業利益	41,874	1,714,392
営業外収益		
受取利息及び配当金	59,491	62,955
受取保険金	73,543	64,817
負ののれん償却額	18,081	-
持分法による投資利益	72,934	60,933
為替差益	96,672	-
貸倒引当金戻入額	7,261	-
その他	52,957	40,591
営業外収益合計	380,941	229,298
営業外費用		
支払利息	20,162	15,697
為替差損	-	36,703
貸倒引当金繰入額	-	1,570
工事補修費	-	3,183
その他	6,845	24,866
営業外費用合計	27,007	82,021
経常利益	395,807	1,861,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8,047	3 218,464
受取保険金	-	4 195,470
特別利益合計	8,047	413,934
特別損失		
減損損失	5 244,224	5 104,923
投資有価証券評価損	611	906
関係会社整理損失引当金繰入額	-	6 61,000
訴訟損失引当金繰入額	7 50,000	7 77,000
特別損失合計	294,836	243,829
税金等調整前当期純利益	109,018	2,031,774
法人税、住民税及び事業税	324,543	760,143
法人税等調整額	217,701	89,636
法人税等合計	542,245	849,780
当期純利益又は当期純損失()	433,227	1,181,994
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	433,227	1,181,994

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	433,227	1,181,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340,709	42,571
為替換算調整勘定	399,901	50,518
退職給付に係る調整額	56,886	6,018
持分法適用会社に対する持分相当額	30,546	14,672
その他の包括利益合計	828,043	28,637
包括利益	394,816	1,153,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,816	1,153,356

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,527,876	382,715	18,427,466
会計方針の変更による累積的影響額			188,073		188,073
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,339,802	382,715	18,239,392
当期変動額					
剰余金の配当			170,064		170,064
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			433,227		433,227
自己株式の取得				4,113	4,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	603,291	4,113	607,405
当期末残高	5,195,057	5,087,248	7,736,510	386,829	17,631,986

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	226,179	30,437	152,039	43,702	18,471,168
会計方針の変更による累積的影響額					188,073
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,179	30,437	152,039	43,702	18,283,094
当期変動額					
剰余金の配当					170,064
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					433,227
自己株式の取得					4,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,709	430,447	56,886	828,043	828,043
当期変動額合計	340,709	430,447	56,886	828,043	220,637
当期末残高	566,888	400,010	95,153	871,745	18,503,732

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,087,248	7,736,510	386,829	17,631,986
当期変動額					
剰余金の配当			196,103		196,103
親会社株主に帰属する当期純利益			1,181,994		1,181,994
自己株式の取得				2,524	2,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	985,890	2,524	983,365
当期末残高	5,195,057	5,087,248	8,722,401	389,354	18,615,352

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	566,888	400,010	95,153	871,745	18,503,732
当期変動額					
剰余金の配当					196,103
親会社株主に帰属する当期純利益					1,181,994
自己株式の取得					2,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,571	65,191	6,018	28,637	28,637
当期変動額合計	42,571	65,191	6,018	28,637	954,728
当期末残高	609,460	334,819	101,171	843,108	19,458,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	109,018	2,031,774
減価償却費	206,202	254,301
減損損失	244,224	104,923
負ののれん償却額	18,081	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	79,727	95,161
賞与引当金の増減額（は減少）	22,001	1,989
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	46,279	46,285
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	9,823	8,088
工事損失引当金の増減額（は減少）	315,384	395,249
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	-	61,000
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	50,000	76,969
その他の引当金の増減額（は減少）	4,340	7,046
受取利息及び受取配当金	59,491	62,955
受取保険金	73,543	260,287
支払利息	20,162	15,697
為替差損益（は益）	53,695	18,328
持分法による投資損益（は益）	72,934	60,933
投資有価証券評価損益（は益）	611	906
固定資産売却損益（は益）	8,047	218,464
有形固定資産除却損	-	26,554
投資有価証券売却損益（は益）	-	5,000
売上債権の増減額（は増加）	2,488,445	2,992,245
未成工事支出金等の増減額（は増加）	877,955	276,800
立替金の増減額（は増加）	731,121	223,941
未収消費税等の増減額（は増加）	569,846	624,531
仕入債務の増減額（は減少）	592,711	1,133,196
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,509,102	730,593
預り金の増減額（は減少）	15,489	84,609
未払消費税等の増減額（は減少）	200,576	218,622
その他	94,575	87,483
小計	3,261,265	565,819
利息及び配当金の受取額	65,891	96,431
保険金の受取額	73,543	298,568
利息の支払額	19,838	13,986
訴訟和解金の支払額	-	23,883
火災関連損失の支払額	366,141	86,158
法人税等の支払額	232,082	338,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,739,894	498,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	170,971
定期預金の払戻による収入	370,000	153,423
有価証券の取得による支出	49,252	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	114,200
有形固定資産の取得による支出	606,807	94,386
有形固定資産の売却による収入	16,529	615,318
投資有価証券の取得による支出	67,506	195,540
投資有価証券の売却による収入	1,456	278,959
関係会社株式の取得による支出	149,278	30,000
貸付けによる支出	-	650
貸付金の回収による収入	861	-
その他	48,330	284,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,328	385,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,930,583	1,883,494
短期借入金の返済による支出	2,840,474	2,093,278
長期借入れによる収入	259	-
長期借入金の返済による支出	259	344
リース債務の返済による支出	49,547	57,737
自己株式の取得による支出	4,113	2,524
配当金の支払額	170,012	196,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,564	466,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	133,243	60,905
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,442,543	356,759
現金及び現金同等物の期首残高	12,600,183	8,157,639
現金及び現金同等物の期末残高	8,157,639	8,514,399

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

10社

主な連結子会社名は、「第一 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

ペンギンアソシエイツ株式会社

TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED

NT AUSTRALIA PTY.LIMITED

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

(2) 持分法を適用していない上記の非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社および持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料

当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社における耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

ホ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積った損失負担見込額を計上しております。

ヘ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高 44,427,848千円

完成工事原価 39,769,901

また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めてあります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) および 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日) 等を当連結会計年度から適用し、 当期純利益等の表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、 前連結会計年度については、 連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、 日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、 企業会計基準委員会が、 当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、 企業を5つに分類し、 当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、 分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、 繰延税金資産の回収可能性について、 「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、 現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	755,450千円	792,062千円

2 担保に供している資産の内訳およびこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	407,094千円	383,510千円
機械装置及び運搬具	266,018	-
土地	317,186	317,186
その他固定資産	-	76,680
投資有価証券	74,784	-
計	1,065,084	777,377

対応する債務		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
工事未払金等	200,000千円	195,805千円
短期借入金	520,803	256,680
計	720,803	452,485

上記の他、営業保証として担保に供しているもの		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他	10,000千円	10,000千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	13,939千円	268千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
46,403千円	58,458千円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
315,463千円	395,042千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び土地等 8,047千円	218,464千円

(注) 当連結会計年度における固定資産売却益は、アメニティ55に係るものであります。

4 受取保険金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成26年3月中旬に当社施工中の工事現場(千葉県 旭市)において発生しました火災事故に係る建設工事保険金であります。

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
米国	設備工事事業資産	建物及び構築物、土地等	240,480千円
インド	設備工事事業資産	工具器具備品等	3,744千円

当社グループは、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産および遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において、設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物150,100千円、機械装置及び運搬具32,536千円、土地48,650千円および工具器具備品等が12,937千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、米国は不動産鑑定評価額等を基に算定し、インドは正味売却価額を零としております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
日本	不動産賃貸事業資産および遊休資産	建物及び構築物、土地等	64,678千円
米国	設備工事事業資産	建物及び構築物、土地等	37,052千円
インド	設備工事事業資産	工具器具備品等	3,192千円

当社グループは、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産および遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において、設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、また不動産賃貸事業資産および事業の用に供していない遊休資産は一部時価が著しく下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物42,419千円、土地59,310千円および工具器具備品等が3,192千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。日本の建物及び構築物、土地等の正味売却価額は固定資産税評価額等を基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.75%で割り引いて算定しております。また、米国は不動産鑑定評価額等を基に算定し、インドは正味売却価額を零としております。

6 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関係会社であるONCHO PHILIPPINES, INC.の整理に伴う損失に備えるための損失負担見込額であります。

7 訴訟損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

係争中の訴訟3件について、今後の賠償金の支払いに備えるための損失負担見込額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

係争中の訴訟1件について、今後の賠償金の支払いに備えるための損失負担見込額であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	469,897千円	43,853千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	469,897	43,853
税効果額	129,188	1,281
その他有価証券評価差額金	340,709	42,571
為替換算調整勘定：		
当期発生額	399,901	50,518
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	61,460	31,374
組替調整額	34,138	26,186
税効果調整前	95,598	5,187
税効果額	38,712	830
退職給付に係る調整額	56,886	6,018
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	30,546	14,672
その他の包括利益合計	828,043	28,637

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	-	-	14,364,975
合計	14,364,975	-	-	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)	1,283,060	8,325	-	1,291,385
合計	1,283,060	8,325	-	1,291,385

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,064	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,103	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,364,975	-	-	14,364,975
合計	14,364,975	-	-	14,364,975
自己株式				
普通株式（注）	1,291,385	4,921	-	1,296,306
合計	1,291,385	4,921	-	1,296,306

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,103	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	235,236	利益剰余金	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	8,311,063千円	8,685,371千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	153,423	170,971
現金及び現金同等物	8,157,639	8,514,399

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

コンピュータおよび周辺機器(工具および器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	135,974	134,538
1年超	1,057,689	930,231
合計	1,193,664	1,064,770

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等および電子記録債権、長期貸付金は取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,311,063	8,311,063	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,853,901	18,853,517	384
(3) 電子記録債権	1,190,316	1,190,316	-
(4) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	106,043	105,542	501
関係会社株式	564,544	603,356	38,812
その他有価証券	1,850,236	1,850,236	-
(5) 長期貸付金	475,040	476,665	1,624
(6) 支払手形・工事未払金等	(17,559,541)	(17,559,541)	-
(7) 短期借入金	(724,678)	(724,678)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,685,371	8,685,371	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	21,184,437	21,183,771	666
(3) 電子記録債権	1,835,139	1,835,139	-
(4) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	138,138	137,523	615
関係会社株式	571,156	547,129	24,026
其他有価証券	1,580,165	1,580,165	-
(5) 長期貸付金	474,979	475,715	736
(6) 支払手形・工事未払金等	(18,804,756)	(18,804,756)	-
(7) 短期借入金	(514,891)	(514,891)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等および(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、1年を超えるものについては、一定期間ごとに分類し、満期までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形・工事未払金等、ならびに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式		
非上場株式	190,906	220,906
その他有価証券		
非上場株式等	205,328	281,922

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3 . 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,311,063	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	18,832,646	21,255	-	-
電子記録債権	1,190,316	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	54,076	51,967	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	10,000	-	-
長期貸付金	672	472,056	2,312	-
合計	28,388,775	555,278	2,312	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,685,371	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	21,150,946	33,490	-	-
電子記録債権	1,835,139	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	48,098	90,040	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	10,000	-	-
長期貸付金	214,576	258,727	1,675	-
合計	31,934,132	392,257	1,675	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
	(4) その他	106,043	105,542	501
	小計	106,043	105,542	501
合計		106,043	105,542	501

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
	(4) その他	138,138	137,523	615
	小計	138,138	137,523	615
合計		138,138	137,523	615

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,469,263	710,281	758,982
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	51,086	21,537	29,549
	小計	1,520,350	731,818	788,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	329,886	331,114	1,227
	小計	329,886	331,114	1,227
合計		1,850,236	1,062,932	787,304

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 205,328千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,499,103	681,211	817,891.
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	44,770	28,165	16,604
	小計	1,543,873	709,377	834,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,291	39,629	3,338
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,291	39,629	3,338
合計		1,580,165	749,007	831,157

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 281,922千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,215	-	-
合計	1,215	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,500	5,000	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	271,459	-	-
合計	278,959	5,000	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について611千円（その他有価証券の株式611千円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について906千円（その他有価証券の株式906千円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金(規約型)制度と企業型確定拠出年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,644,553千円	2,932,592千円
会計方針の変更による累積的影響額	292,221	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,936,775	2,932,592
勤務費用	136,285	134,284
利息費用	33,660	33,732
数理計算上の差異の発生額	52,137	29,602
退職給付の支払額	226,266	148,366
退職給付債務の期末残高	2,932,592	2,922,640

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,937,613千円	2,074,862千円
期待運用収益	38,752	41,497
数理計算上の差異の発生額	113,597	60,977
事業主からの拠出額	179,715	180,792
退職給付の支払額	194,816	130,166
年金資産の期末残高	2,074,862	2,106,007

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,914,392千円	2,908,340千円
年金資産	2,074,862	2,106,007
	839,529	802,332
非積立型制度の退職給付債務	18,200	14,300
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	857,729	816,632
退職給付に係る負債	857,729	816,632
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	857,729	816,632

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	136,285千円	134,284千円
利息費用	33,660	33,732
期待運用収益	38,752	41,497
数理計算上の差異費用処理額	34,138	26,186
確定給付制度に係る退職給付費用	165,332	152,706

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	95,598千円	5,187千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	140,634千円	145,822千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	54%	56%
債券	21	20
株式	24	22
その他	1	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.16%	1.16%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.1% ~ 1.5%	0.1% ~ 1.5%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)58,034千円、当連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)57,594千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	282,246千円	251,689千円
賞与引当金損金算入限度超過額	92,675	87,017
貸倒引当金損金算入限度超過額	357,106	325,233
役員退職未払金損金算入否認	36,244	34,317
工事損失引当金損金算入限度超過額	207,226	48,004
減価償却費損金算入限度超過額	86,903	81,480
投資有価証券評価損否認	44,026	41,962
関係会社株式評価損否認	59,035	55,896
会員権評価損否認	27,474	26,081
繰越欠損金	472,512	514,224
繰越外国税額	29,941	16,355
未払事業税等否認	18,625	56,669
土地減損損失否認	387,950	383,674
火災関連損失否認	7,799	-
その他	254,334	282,451
繰延税金資産小計	2,364,106	2,205,057
評価性引当額	1,461,759	1,419,042
繰延税金資産合計	902,346	786,014
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	220,415	221,697
特別償却準備金	175,947	140,838
その他	32,166	41,365
繰延税金負債合計	428,530	403,902
繰延税金資産の純額	473,816	382,112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	44.9	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	0.1
住民税均等割等	41.9	2.2
評価性引当額の増減額	345.5	4.6
タックスペアリングクレジットに係る 外国税額控除対象額	8.0	0.4
試験研究費の特別控除額	3.4	0.2
海外連結子会社との税率差異	7.3	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	47.2	1.7
納税充当金取崩額等	16.0	0.0
持分法による投資損益	23.8	1.0
その他	13.3	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	497.4	41.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は25,145千円減少し、法人税等調整額が34,590千円、その他有価証券評価差額金が11,835千円、退職給付に係る調整累計額が2,391千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要および金額の算定方法

当社は本社の一部および支店の一部について建物等所有者との間で不動産賃借契約を締結し、賃貸期間終了時に原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上する必要があります。ただし、当該賃貸契約に関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務およびこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便な方法によっております。なお、見積りにあたり、使用見込期間は15年としております。

また、本社の一部は同様に賃貸期間終了時に原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

2. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	6,005千円	15,258千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	9,253	1,900
資産除去債務の履行等による減少額	-	-
期末残高	15,258	17,158

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)や賃貸用住宅を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は128,879千円(賃貸収益はその他の売上高、賃貸費用はその他の売上原価に計上)、固定資産売却益は8,047千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は101,338千円(賃貸収益はその他の売上高、賃貸費用はその他の売上原価に計上)、減損損失は87,455千円、固定資産売却益は218,464千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,201,483	1,270,414
期中増減額	68,931	264,050
期末残高	1,270,414	1,006,364
期末時価	2,001,512	1,433,225

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、売却、減価償却および減損損失による減少額であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン)およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」および「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,597,539	5,698,899	3,890,315	439,377	441,893	54,068,024	-	54,068,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	43,597,539	5,698,899	3,890,315	439,377	441,893	54,068,024	-	54,068,024
セグメント利益又は損失 ()	739,340	867,673	237,733	14,704	62,495	32,199	1,303	30,896
セグメント資産	36,932,201	3,191,337	1,857,473	258,898	230,473	42,470,384	136,089	42,606,473
セグメント負債	20,724,280	2,072,813	763,237	256,831	283,474	24,100,636	9,854	24,110,490
その他の項目								
減価償却費	147,937	52,092	544	1,339	4,287	206,202	-	206,202
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	699,988	21,344	1,348	132	659	723,473	-	723,473

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,236,961	6,999,512	2,573,395	102,021	239,938	56,151,829	-	56,151,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	46,236,961	6,999,512	2,573,395	102,021	239,938	56,151,829	-	56,151,829
セグメント利益又は損失 ()	1,994,164	287,830	428,505	92,957	5,990	1,766,523	1,176	1,765,346
セグメント資産	39,417,904	3,048,660	1,071,080	151,296	236,723	43,925,665	125,797	44,051,463
セグメント負債	21,906,147	1,639,252	469,966	245,358	297,776	24,558,501	9,601	24,568,103
その他の項目								
減価償却費	178,091	72,487	408	19	3,293	254,301	-	254,301
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	83,263	19,420	-	3,181	706	106,571	-	106,571

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,068,024	56,151,829
「その他」の区分の売上高	-	-
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	54,068,024	56,151,829

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,199	1,766,523
「その他」の区分の利益	1,303	1,176
セグメント間取引消去	10,977	50,953
連結財務諸表の営業利益	41,874	1,714,392

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,470,384	43,925,665
「その他」の区分の資産	136,089	125,797
セグメント間取引消去	823,175	823,303
連結財務諸表の資産合計	41,783,298	43,228,159

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,100,636	24,558,501
「その他」の区分の負債	9,854	9,601
セグメント間取引消去	830,925	798,404
連結財務諸表の負債合計	23,279,565	23,769,698

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	206,202	254,301	-	-	-	-	206,202	254,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	723,473	106,571	-	-	-	-	723,473	106,571

【関連情報】

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
43,597,539	5,698,899	3,890,315	439,377	441,893	-	54,068,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,852,413	958,344	1,404	-	7,021	-	4,819,183

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
46,236,961	6,999,512	2,573,395	102,021	239,938	-	56,151,829

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,291,502	830,228	995	-	4,046	-	4,126,772

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	240,480	-	3,744	-	-	-	244,224

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
減損損失	64,678	37,052	-	3,192	-	-	-	104,923

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	18,081	-	-	-	-	-	18,081
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,415.35円	1,488.94円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	33.13円	90.42円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	433,227	1,181,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	433,227	1,181,994
期中平均株式数(千株)	13,077	13,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	724,678	514,891	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	49,782	63,479	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,196	1,936	-	定めず
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	111,715	111,866	-	平成29年4月～33年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	888,372	692,173	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金は無利息であります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものおよび期間の定めのないものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	56,518	31,551	17,435	6,361

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,329,710	21,658,118	36,832,176	56,151,829
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	132,037	488,453	1,032,950	2,031,774
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	45,019	279,551	547,847	1,181,994
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.44	21.38	41.91	90.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.44	17.94	20.53	48.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,879	7,685,402
受取手形	1,560,436	1,216,013
電子記録債権	1,190,316	1,835,139
完成工事未収入金	15,197,862	17,694,980
売掛金	6,104	9,743
有価証券	54,076	48,098
未成工事支出金	513,358	540,670
原材料	-	19,872
前払費用	40,161	61,586
未収消費税等	626,578	-
繰延税金資産	367,677	273,888
その他	2,030,324	1,712,678
貸倒引当金	25,138	22,813
流動資産合計	28,457,639	31,075,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,319,908	1 2,718,193
減価償却累計額	2,044,764	1,767,843
建物(純額)	1,275,144	950,349
構築物	92,528	70,874
減価償却累計額	76,416	58,460
構築物(純額)	16,112	12,413
機械及び装置	615,421	615,721
減価償却累計額	63,918	129,199
機械及び装置(純額)	551,503	486,522
車両運搬具	61,387	57,232
減価償却累計額	59,783	56,437
車両運搬具(純額)	1,603	795
工具、器具及び備品	80,936	72,308
減価償却累計額	76,038	68,031
工具、器具及び備品(純額)	4,898	4,277
土地	1 1,931,161	1 1,770,374
リース資産	123,421	145,245
減価償却累計額	50,065	76,830
リース資産(純額)	73,355	68,415
有形固定資産合計	3,853,778	3,293,147
無形固定資産		
ソフトウェア	7,739	7,806
リース資産	68,052	86,944
その他	29,564	29,534
無形固定資産合計	105,355	124,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,777,646	1,872,128
関係会社株式	3,347,154	3,377,154
出資金	2,254	2,254
従業員長期貸付金	5,602	5,541
関係会社長期貸付金	579,800	563,222
長期貸付金	161,683	161,683
破産更生債権等	967,888	1,035,312
長期前払費用	4,072	2,255
繰延税金資産	31,181	16,210
その他	1,723,903	1,018,150
貸倒引当金	1,315,169	1,294,634
投資その他の資産合計	6,286,018	6,759,278
固定資産合計	10,245,153	10,176,711
資産合計	38,702,792	41,251,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,465,175	7,695,303
工事未払金	8,958,994	9,944,442
短期借入金	1,360,000	1,401,811
リース債務	47,062	60,759
未払金	244,617	123,810
未払費用	303,303	229,671
未払法人税等	203,719	719,824
未払消費税等	-	230,895
未成工事受入金	1,131,907	442,045
前受金	8,636	8,556
預り金	78,595	170,875
賞与引当金	274,630	276,698
完成工事補償引当金	48,549	56,638
工事損失引当金	148,748	48,662
訴訟損失引当金	50,000	103,085
その他	25,107	20,116
流動負債合計	19,349,046	20,533,197
固定負債		
リース債務	104,011	106,881
退職給付引当金	691,002	644,188
その他	38,900	38,600
固定負債合計	833,914	789,670
負債合計	20,182,961	21,322,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	694
資本剰余金合計	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
特別償却準備金	366,147	317,810
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	802,269	2,221,059
利益剰余金合計	8,057,525	9,427,979
自己株式	386,829	389,354
株主資本合計	17,953,001	19,320,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	566,828	608,173
評価・換算差額等合計	566,828	608,173
純資産合計	18,519,830	19,929,103
負債純資産合計	38,702,792	41,251,971

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,744,393	45,378,146
その他の売上高	230,432	243,656
売上高合計	42,974,826	45,621,803
売上原価		
完成工事原価	39,008,774	40,106,190
その他の売上原価	107,226	146,225
売上原価合計	39,116,001	40,252,415
売上総利益	3,858,824	5,369,387
販売費及び一般管理費		
役員報酬	248,433	246,641
従業員給与手当	1,277,556	1,423,127
賞与引当金繰入額	73,410	88,478
退職給付費用	85,557	82,431
法定福利費	255,994	271,647
福利厚生費	36,483	38,639
修繕維持費	8,220	5,300
事務用品費	83,439	78,890
旅費及び交通費	153,894	153,793
通信費	65,956	66,024
水道光熱費	21,642	20,907
研究開発費	46,403	58,458
広告宣伝費	23,709	17,152
貸倒損失	-	7,259
交際費	54,505	53,186
地代家賃	154,491	165,896
減価償却費	76,553	87,539
車両費	25,295	24,241
租税公課	108,720	119,323
保険料	46,708	56,087
雑費	310,060	328,467
販売費及び一般管理費合計	3,157,040	3,393,493
営業利益	701,784	1,975,894
営業外収益		
受取利息	19,106	20,670
受取配当金	169,751	184,510
為替差益	53,816	-
受取保険金	73,543	64,817
貸倒引当金戻入額	-	18,601
雑収入	29,465	26,756
営業外収益合計	345,683	215,355
営業外費用		
支払利息	5,155	6,790
為替差損	-	23,373
貸倒引当金繰入額	120,470	-
工事補修費	-	3,183
雑支出	1,144	3,321
営業外費用合計	126,771	36,669
経常利益	920,696	2,154,580

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 8,047	2 218,464
受取保険金	-	3 195,470
特別利益合計	8,047	413,934
特別損失		
減損損失	-	4 64,678
投資有価証券評価損	611	906
訴訟損失引当金繰入額	5 50,000	5 77,000
特別損失合計	50,611	142,584
税引前当期純利益	878,132	2,425,930
法人税、住民税及び事業税	243,571	751,894
法人税等調整額	213,693	107,478
法人税等合計	457,264	859,373
当期純利益	420,867	1,566,557

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	9,878,625	25.3	9,943,614	24.8
外注費	24,036,003	61.6	24,795,038	61.8
経費	5,094,146	13.1	5,367,537	13.4
(うち人件費)	(3,673,322)	(9.4)	(3,761,948)	(9.4)
当期完成工事原価	39,008,774	100.0	40,106,190	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	107,226	100.0	146,225	100.0
当期その他の売上原価	107,226	100.0	146,225	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,462	6,452,283	899,102	7,990,673
会計方針の変更による累積的影響額								183,951	183,951
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,462	6,452,283	715,150	7,806,722
当期変動額									
特別償却準備金の積立						203,860		203,860	-
特別償却準備金の取崩						40,175		40,175	-
剰余金の配当								170,064	170,064
当期純利益								420,867	420,867
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	163,684	-	87,118	250,802
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	366,147	6,452,283	802,269	8,057,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	382,715	17,890,263	225,105	225,105	18,115,369
会計方針の変更による累積的影響額		183,951			183,951
会計方針の変更を反映した当期首残高	382,715	17,706,312	225,105	225,105	17,931,418
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		170,064			170,064
当期純利益		420,867			420,867
自己株式の取得	4,113	4,113			4,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			341,722	341,722	341,722
当期変動額合計	4,113	246,689	341,722	341,722	588,412
当期末残高	386,829	17,953,001	566,828	566,828	18,519,830

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	366,147	6,452,283	802,269	8,057,525
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						48,337		48,337	-
剰余金の配当								196,103	196,103
当期純利益								1,566,557	1,566,557
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	48,337	-	1,418,790	1,370,453
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	317,810	6,452,283	2,221,059	9,427,979

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	386,829	17,953,001	566,828	566,828	18,519,830
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		196,103			196,103
当期純利益		1,566,557			1,566,557
自己株式の取得	2,524	2,524			2,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			41,344	41,344	41,344
当期変動額合計	2,524	1,367,928	41,344	41,344	1,409,273
当期末残高	389,354	19,320,930	608,173	608,173	19,929,103

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積った損失負担見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高	34,512,980千円
完成工事原価	30,592,815

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産の内訳およびこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	407,094千円	383,510千円
土地	317,186	317,186
計	724,281	700,697

対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	180,000千円	180,000千円

上記の他、営業保証として担保に供しているもの

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他	10,000千円	10,000千円

また、上記担保資産のうち以下の資産は、子会社温調エコシステムズ㈱の買掛金の物上保証に供しています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	12,684千円	12,579千円
土地	127,263	127,263
計	139,948	139,843

対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社温調エコシステムズ㈱の買掛金	200,000千円	195,805千円

2 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	12,500千INR (23,875千円)	40,000千INR (68,000千円)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	142,307千円	49,849千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び土地等	8,047千円	218,464千円

(注) 当事業年度における固定資産売却益は、アメニティ55に係るものであります。

3 受取保険金

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成26年3月中旬に当社施工中の工事現場(千葉県 旭市)において発生しました火災事故に係る建設工事保険金であります。

4 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
日本	不動産賃貸事業資産および遊休資産	建物及び構築物、土地等	64,678千円

当社は、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産および遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位にグルーピングしております。

当事業年度において、不動産賃貸事業資産および事業の用に供していない遊休資産は一部時価が著しく下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物11,260千円、土地53,417千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。建物及び構築物、土地等の正味売却価額は固定資産税評価額等を基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.75%で割り引いて算定しております。

5 訴訟損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

係争中の訴訟3件について、今後の賠償金の支払いに備えるための損失負担見込額であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

係争中の訴訟1件について、今後の賠償金の支払いに備えるための損失負担見込額であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関係会社株式	443,167	603,356	160,189

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関係会社株式	443,167	547,129	103,962

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	2,903,986	2,933,986

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	228,462千円	198,915千円
賞与引当金損金算入限度超過額	90,902	85,389
貸倒引当金損金算入限度超過額	437,119	404,834
役員退職未払金損金算入否認	36,244	34,317
工事損失引当金損金算入限度超過額	48,727	15,017
減価償却費損金算入限度超過額	86,903	81,480
投資有価証券評価損否認	44,026	41,962
関係会社株式評価損否認	691,312	654,545
会員権評価損否認	27,474	26,081
繰越外国税額	29,941	16,355
未払事業税等否認	15,015	56,611
土地減損損失否認	387,950	383,674
火災関連損失否認	7,799	-
その他	207,311	111,926
繰延税金資産小計	2,339,193	2,111,112
評価性引当額	1,544,532	1,459,189
繰延税金資産合計	794,660	651,922
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	219,702	220,984
特別償却準備金	175,947	140,838
その他	150	-
繰延税金負債合計	395,801	361,823
繰延税金資産の純額	398,859	290,098

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	0.2
住民税均等割等	5.2	1.9
評価性引当額の増減額	3.8	0.2
タックススペアリングクレジットに係る		
外国税額控除対象額	1.0	0.3
試験研究費の特別控除額	0.4	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7	1.4
納税充当金取崩額等	2.0	0.0
その他	1.5	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	35.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,283千円減少し、法人税等調整額が34,119千円、その他有価証券評価差額金が11,835千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		森永製菓(株)	1,000,000	573,000
		三菱鉛筆(株)	50,000	241,500
		凸版印刷(株)	196,170	185,184
		佐藤工業(株)	600,000	150,000
		(株)白洋舎	400,000	104,000
		日産自動車(株)	70,000	72,905
		リンテック(株)	31,000	62,434
		藤田観光(株)	100,000	58,200
		東京瓦斯(株)	109,000	57,192
		(株)静岡銀行	39,000	31,668
		その他(37銘柄)	464,996	191,233
		計	3,060,166	1,727,317

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		ANZ BANKING GROUP	425,000米ドル	48,098
		小計	425,000米ドル	48,098
投資有価証券	満期保有目的の債券	MIZUHO CORPORATE BK REGS	796,000米ドル	90,040
		小計	796,000米ドル	90,040
	その他有価証券	アイテック(株) 社債	10,000千円	10,000
		小計	10,000千円	10,000
計			-	148,138

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	4,075	44,770
計			4,075	44,770

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,319,908	12,950	614,665 (11,260)	2,718,193	1,767,843	52,324	950,349
構築物	92,528	-	21,654	70,874	58,460	1,245	12,413
機械及び装置	615,421	300	-	615,721	129,199	65,280	486,522
車両運搬具	61,387	-	4,154	57,232	56,437	774	795
工具、器具及び備品	80,936	1,650	10,278	72,308	68,031	1,354	4,277
土地	1,931,161	-	160,786 (53,417)	1,770,374	-	-	1,770,374
リース資産	123,421	21,824	-	145,245	76,830	26,764	68,415
有形固定資産計	6,224,766	36,724	811,540 (64,678)	5,449,950	2,156,802	147,744	3,293,147
無形固定資産							
電話加入権	17,484	-	-	17,484	-	-	17,484
ソフトウェア	37,400	2,395	-	39,795	31,988	2,327	7,806
リース資産	101,895	44,457	-	146,352	59,408	25,565	86,944
その他	12,300	-	-	12,300	250	30	12,050
無形固定資産計	169,079	46,852	-	215,931	91,646	27,923	124,284
長期前払費用	4,943	-	640	4,302	2,047	1,336	2,255

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であり、主なものは次のとおりであります。

なお、アメニティ55は売却、大井町駐車場は減損による減少であります。

資産の種類	金額 (千円)	内容
建物	592,650	アメニティ55
構築物	21,654	
工具、器具及び備品	4,377	
土地	107,369	
土地	50,403	大井町駐車場

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,340,307	27,421	-	50,281	1,317,447
賞与引当金	274,630	276,698	274,630	-	276,698
完成工事補償引当金	48,549	56,638	-	48,549	56,638
工事損失引当金	148,748	19,141	119,227	-	48,662
訴訟損失引当金	50,000	77,000	23,914	-	103,085

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、29,524千円は見積りの見直しによる戻入額、12,328千円は洗替えによる戻入額、4,258千円は為替変動による戻入額、4,170千円は債権回収による戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.taisei-oncho.co.jp/ir/notice.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会において、株式併合(2株を1株に併合)の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました書類は次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第64期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日提出
(3)	四半期報告書および確認書	第65期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日提出
		第65期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日提出
		第65期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日提出
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成27年7月1日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成28年2月17日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成28年2月19日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月27日

大成温調株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石上卓哉	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成温調株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大成温調株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月27日

大成温調株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石上卓哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。